資料1

雇用形態間賃金差の実態

東京大学大学院経済学研究科 川口 大司

分析の基本的考え方・対象

- ○「賃金構造基本統計調査」の2005-2015年個票を利用。
- ○賃金水準に影響を及ぼすと考えられる教育水準、潜在経験年数(学卒後の年数)、勤続年数、情報が手に入る限りで、職務の内容(職種・役職)などの影響を取り除いた上で、雇用形態間の時間当たり賃金を比較。
- ○雇用形態は「正社員・正職員」とそれ以外、雇用期間の定めの有無の2×2で定義。「正社員・正職員」かどうかは「身分や処遇の実態」による。
- ○統計上の制約により、分析対象となる労働者を次のとおり限定
 - ・臨時労働者については、就業形態、最終学歴、勤続年数、役職、賞与が把握できないた め、分析対象としていない。
 - * 臨時労働者:日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4月又は 5月に雇われた日数がいずれかの月において17日以下の労働者
 - ・60歳以降の賃金は、定年の影響がありうるため、分析対象としていない。
 - ・短時間労働者については、最終学歴が把握できないため、参考分析の対象とした。
 - *短時間労働者:1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者
- ○分析の対象とする賃金として、所定内時間当たり賃金=(きまって支給する現金給与額一超過労働給与額)/所定内労働時間数を採用した。きまって支給する現金給与額には超過労働給与額や歩合給、各種手当、休業手当など労働しなくても支給される給与も含む。

雇用形態間の賃金差に関する分析における制御変数

- (1) 常用労働者(一般労働者と短時間労働者を含む)を対象
 - ①調査年の違いを考慮
 - ②調査年、年齢、勤続年数の違いを考慮
 - ③調査年、年齢、勤続年数、事業所の違いを考慮
 - ※ただし、統計上の制約により、最終学歴の違いを考慮できないため参考の扱い
- (2) 常用労働者・一般労働者を対象
 - ①調査年の違いを考慮
 - ②調査年、最終学歴、潜在経験年数、勤続年数の違いを考慮
 - ③調査年、最終学歴、潜在経験年数、勤続年数、<u>職種・役職</u>の違いを考慮※ただし、統計上の制約により、
 - ・特定の職種のみ職種の違いを考慮。企業規模100人以上の事業所の労働者に限り、役職 の違いを考慮
 - ④調査年、最終学歴、潜在経験年数、勤続年数、職種・役職、事業所の違いを考慮

常用労働者の就業形態・雇用形態の分布(%)

	男	性	女性		
就業形態の別	一般	短時間	一般	短時間	
雇用形態					
正職員・無期	83.5	0.2	44.7	0.8	
正職員・有期	1.4	0.0	1.5	0.2	
非正職員・無期	1.8	3.3	3.9	13.9	
非正職員・有期	4.6	5.3	10.4	24.7	
サンプルサイズ	6,790	0,110	4,765,912		

時間当たり所定内賃金の自然対数値の回帰分析結果(参考)

		男性			女性	_
モデル	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)
一般・正社員・有期	-0.130	-0.036	-0.087	-0.159	-0.103	-0.117
	(0.005)	(0.003)	(0.004)	(0.003)	(0.003)	(0.003)
一般・非正社員・無期	-0.501	-0.312	-0.187	-0.411	-0.351	-0.194
	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)
一般・非正社員・有期	-0.436	-0.234	-0.231	-0.299	-0.235	-0.240
	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.001)	(0.001)	(0.001)
短時間・正社員・無期	-0.283	-0.144	-0.007	-0.195	-0.173	-0.045
	(0.011)	(0.011)	(0.012)	(0.005)	(0.005)	(0.004)
短時間・正社員・有期	-0.366	-0.155	-0.162	-0.317	-0.253	-0.190
	(0.017)	(0.016)	(0.016)	(0.007)	(0.007)	(0.008)
短時間・非正社員・無期	-0.570	-0.228	-0.101	-0.444	-0.363	-0.179
	(0.004)	(0.003)	(0.004)	(0.001)	(0.001)	(0.002)
短時間・非正社員・有期	-0.542	-0.192	-0.234	-0.398	-0.318	-0.281
	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.001)	(0.001)	(0.001)
決定係数	0.14	0.39	0.77	0.24	0.32	0.72
サンプルサイズ		6,790,110			4,765,912	

- (1) 調査年を制御
- (2) 調査年・年齢・勤続年数を制御
- (3) 調査年・年齢・勤続年数・事業所固定効果を制御

常用一般労働者の雇用形態の分布(%)

	男性	女性
正社員・無期	91.5	73.9
正社員・有期	1.5	2.5
非正社員・無期	2.0	6.4
非正社員・有期	5.0	17.2
サンプルサイズ	6,195,925	2,880,952

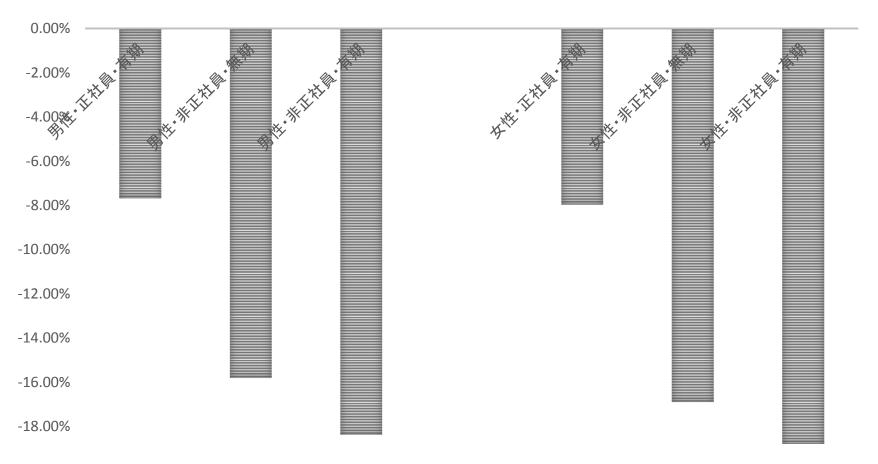
時間当たり所定内賃金の自然対数値の回帰分析結果

		男'	<u></u>			女'	<u></u>	
モデル	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(3)	(4)
正社員・有期	-0.130	-0.040	-0.060	-0.080	-0.159	-0.091	-0.062	-0.083
	(0.005)	(0.003)	(0.002)	(0.003)	(0.003)	(0.002)	(0.002)	(0.003)
非正社員・無期	-0.501	-0.234	-0.205	-0.172	-0.411	-0.264	-0.219	-0.185
	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.001)	(0.001)	(0.002)
非正社員・有期	-0.436	-0.187	-0.181	-0.203	-0.299	-0.187	-0.139	-0.208
	(0.002)	(0.002)	(0.001)	(0.001)	(0.001)	(0.001)	(0.001)	(0.001)
決定係数	0.07	0.49	0.58	0.83	0.14	0.41	0.51	0.81
サンプルサイズ		6,195	,925	2,880,952				

- (1) 調査年を制御
- (2) 調査年・最終学歴・潜在経験年数・勤続年数を制御
- (3) 調査年・最終学歴・潜在経験年数・勤続年数・職種・役職を制御
- (4) 調査年・最終学歴・潜在経験年数・勤続年数・職種・役職・事業所固定効果を制御

正社員・無期との所定内時間当たり賃金差(%)

一賃金構造基本統計調査2005-2015の常用一般労働者を利用し、調査年・ 最終学歴・潜在経験年数・勤続年数・職種・役職・事業所固定効果を制御 –



-20.00%

回帰モデル(4)の結果に基づき (exp(回帰係数)-1)×100で賃金差のパーセンテージ差を計算「正社員・正職員」とそれ以外の区分は「身分・処遇」の違いによる。職務や配置転換の有無も含みうる。

企業規模別の分析

- 時間当たり所定内賃金
- 調査年・最終学歴・潜在経験年数・勤続年数・職種・役職・事業所 固定効果を制御

常用一般労働者・企業規模別・時間当たり所定内賃金

性別		男性			女性	_
規模	10-99	100-999	1000-	10-99	100-999	1000-
正社員・無期	1709	2011	2590	1272	1493	1804
正社員・有期	1636	1880	2385	1142	1344	1667
非正社員・無期	1161	1198	1378	925	970	1102
非正社員・有期	1268	1268	1362	1011	1049	1158
サンプルサイズ	1,892,830	2,170,907	2,132,188	958,482	1,006,770	915,700

各値はサンプリングウエイトを考慮しない単純平均値

常用一般労働者・企業規模別・ 時間当たり所定内賃金の自然対数値の回帰分析結果

性別		男性			女性	
規模	10-99	100-999	1000-	10-99	100-999	1000-
正社員・有期	-0.140	-0.052	-0.054	-0.093	-0.090	-0.059
	(0.005)	(0.007)	(0.005)	(0.004)	(0.004)	(0.006)
非正社員・無期	-0.174	-0.168	-0.172	-0.177	-0.190	-0.201
	(0.003)	(0.004)	(0.005)	(0.002)	(0.003)	(0.005)
非正社員・有期	-0.186	-0.199	-0.211	-0.199	-0.210	-0.207
	(0.003)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)
決定係数	0.76	0.83	0.83	0.80	0.82	0.76
サンプルサイズ	1,892,830	2,170,907	2,132,188	958,482	1,006,770	915,700

サンプリングウエイト考慮した加重最小二乗法を利用。かっこ内には標準誤差を報告。各列は以下の変数を追加的に 制御しているが、係数は報告していない。すべての列で調査年・最終学歴・潜在経験年数・勤続年数・職種・役職・ 事業所固定効果を制御。

欧州諸国におけるフルタイム・パートタイム間の賃金差

○ フランス・ドイツ・イギリスの女性について、教育水準、潜在経験年数、職種、 業種等を調整した場合のフルタイム・パートタイム間の賃金差は0~6%程度とする 研究がある。

	フランス	ドイツ	イギリス
調整前	1 1%	19%	18%
調整後	0 %	6 %	3 %

(注)

- ・欧州諸国におけるフルタイム・パートタイムの区分は労働時間の長短による。日本の分析にお ける一般労働者と短時間労働者の区分に近い。
- ・ Matteazzi, Pailhe and Solaz, 2013, "Does Part-Time Employment Widen the Gender Wage Gap? Evidence from Twelve European Countries," ECINEQ WP 2013 293, Table 4の係数より(exp(対数賃金差)-1)×100で賃金差のパーセンテージ差を計算。
- ・2009年のデータ(The European Union Statistics on Income and Living (EU-SILC, Eurostat))に基づき分析。
- ・調整した変数は、教育水準、経験年数(イギリスは潜在経験年数)、職種、管理職か否か、企業規模、有期無期の別、業種、地域、居住地域の都市化度合、年齢ごとの子供数(イギリス)。

まとめと分析から得られる示唆

正社員・非正社員の分類

直接・間接雇用の別

労働時間 (一般労働者・短時間労働者)

契約期間 (無期労働者・有期労働者)

雇用管理区分 (「正社員・正職員」・それ以外)

サンプルの制約:間接雇用労働者 特定できず

学歴情報の欠落:短時間労働者 含まず

所定内時間当たり賃金

無期正社員 vs. 有期正社員:-8%

無期正社員 vs. 無期非正社員: -16 ~ -18%

契約期間の長短 < 雇用管理区分の違い

異なる時間当たり賃金を用いた分析(参考)

- きまって支給する現金給与額/(所定内実労働時間数+超過実労働時間数)
- (きまって支給する現金給与額+昨年1年間の賞与、期末手当等特別給与額/12)/ (所定内実労働時間数+超過実労働時間数)

超過労働を含む時間当たり賃金の自然対数値の回帰分析結果

性别		 男性			女性	
モデル	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)
一般・正社員・有期	-0.124	-0.031	-0.079	-0.164	-0.108	-0.120
	(0.004)	(0.003)	(0.004)	(0.003)	(0.003)	(0.003)
一般・非正社員・無期	-0.502	-0.314	-0.189	-0.422	-0.363	-0.203
	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.001)	(0.002)	(0.002)
一般・非正社員・有期	-0.426	-0.226	-0.227	-0.307	-0.245	-0.249
	(0.002)	(0.002)	(0.001)	(0.001)	(0.001)	(0.001)
短時間∙正社員∙無期	-0.291	-0.153	-0.015	-0.212	-0.190	-0.058
	(0.011)	(0.011)	(0.012)	(0.005)	(0.005)	(0.004)
短時間∙正社員∙有期	-0.378	-0.169	-0.167	-0.335	-0.272	-0.204
	(0.017)	(0.016)	(0.016)	(0.007)	(0.007)	(0.008)
短時間・非正社員・無期	-0.578	-0.240	-0.112	-0.461	-0.381	-0.194
	(0.004)	(0.003)	(0.004)	(0.001)	(0.001)	(0.002)
短時間・非正社員・有期	-0.547	-0.202	-0.238	-0.414	-0.335	-0.296
	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.001)	(0.001)	(0.001)
決定係数	0.15	0.40	0.78	0.26	0.33	0.73
サンプルサイズ		6,790,110			4,765,912	

- (1) 調査年を制御
- (2) 調査年・年齢・勤続年数を制御
- (3) 調査年・年齢・勤続年数・事業所固定効果を制御

賞与を含む時間当たり賃金の自然対数値の回帰分析結果

性別		男性			女性	
モデル	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)
一般・正社員・有期	-0.202	-0.072	-0.146	-0.241	-0.163	-0.185
	(0.005)	(0.004)	(0.004)	(0.003)	(0.003)	(0.003)
一般・非正社員・無期	-0.664	-0.420	-0.256	-0.560	-0.477	-0.285
	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)
一般・非正社員・有期	-0.579	-0.315	-0.340	-0.435	-0.346	-0.366
	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.001)	(0.001)	(0.001)
短時間∙正社員∙無期	-0.407	-0.225	-0.026	-0.304	-0.273	-0.101
	(0.012)	(0.012)	(0.011)	(0.006)	(0.005)	(0.005)
短時間∙正社員∙有期	-0.524	-0.252	-0.255	-0.472	-0.382	-0.308
	(0.018)	(0.017)	(0.016)	(0.007)	(0.007)	(0.009)
短時間・非正社員・無期	-0.766	-0.364	-0.178	-0.626	-0.515	-0.279
	(0.004)	(0.003)	(0.004)	(0.001)	(0.001)	(0.002)
短時間・非正社員・有期	-0.732	-0.323	-0.376	-0.575	-0.466	-0.437
	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.001)	(0.001)	(0.001)
決定係数	0.20	0.45	0.82	0.35	0.43	0.78
サンプルサイズ		6,790,110			4,765,912	

- (1) 調査年を制御
- (2) 調査年・年齢・勤続年数を制御
- (3) 調査年・年齢・勤続年数・事業所固定効果を制御

超過労働を含む時間当たり賃金の自然対数値の回帰分析結果

性別		男'	<u></u>			女'	<u>性</u>	
モデル	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(3)	(4)
正社員・有期	-0.124	-0.035	-0.054	-0.072	-0.164	-0.097	-0.063	-0.084
	(0.004)	(0.003)	(0.002)	(0.003)	(0.003)	(0.002)	(0.002)	(0.003)
非正社員・無期	-0.502	-0.240	-0.209	-0.175	-0.422	-0.276	-0.225	-0.193
	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.001)	(0.001)	(0.001)	(0.002)
非正社員・有期	-0.426	-0.181	-0.175	-0.201	-0.307	-0.197	-0.142	-0.214
	(0.002)	(0.001)	(0.001)	(0.001)	(0.001)	(0.001)	(0.001)	(0.001)
決定係数	0.07	0.49	0.58	0.83	0.14	0.40	0.52	0.81
サンプルサイズ		6,195	,925			2,880	,952	

- (1) 調査年を制御
- (2) 調査年・最終学歴・潜在経験年数・勤続年数を制御
- (3) 調査年・最終学歴・潜在経験年数・勤続年数・職種・役職を制御
- (4) 調査年・最終学歴・潜在経験年数・勤続年数・職種・役職・事業所固定効果を制御

賞与を含む時間当たり賃金の自然対数値の回帰分析結果

		男/	<u>性</u>						
モデル	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(3)	(4)	
正社員・有期	-0.202	-0.073	-0.093	-0.140	-0.241	-0.142	-0.106	-0.147	
	(0.005)	(0.003)	(0.003)	(0.003)	(0.003)	(0.003)	(0.002)	(0.003)	
非正社員・無期	-0.664	-0.329	-0.289	-0.240	-0.560	-0.374	-0.314	-0.270	
	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.002)	(0.001)	(0.002)	
非正社員・有期	-0.579	-0.258	-0.254	-0.310	-0.435	-0.285	-0.225	-0.326	
	(0.002)	(0.002)	(0.001)	(0.001)	(0.001)	(0.001)	(0.001)	(0.001)	
決定係数	0.10	0.53	0.61	0.87	0.19	0.47	0.56	0.84	
サンプルサイズ		6,195	6,195,925			2,880,952			

- (1) 調査年を制御
- (2) 調査年・最終学歴・潜在経験年数・勤続年数を制御
- (3) 調査年・最終学歴・潜在経験年数・勤続年数・職種・役職を制御
- (4) 調査年・最終学歴・潜在経験年数・勤続年数・職種・役職・事業所固定効果を制御